

## 第 5 5 期 第 6 回常任幹事会 報告

日時：2025 年 10 月 23 日(木) 13：30～15：15 会場：東京労働会館 5 階会議室

出 欠 吉田、稲葉、井澤、塩野、小嶋、清水、山根、相川、秋元、阿久津、市橋、  
大房（代理：末浪）、小形、岡本、木崎、北川、工藤、栗原、國米、佐久間、  
築館、中山、細見、前沢、森松、吉金、吉野、森、大嶋

議 長 森

17/29（出席、□リモート、欠席）

### 会長あいさつ

皆さま、本日はご多忙の中お集まりいただき、誠にありがとうございます。本日は、いくつか気になるテーマについて申し上げたいと思います。大きく三つに分けてお話しいたします。

#### ① 自民党と維新の連携について

まず第一に、政治の動きについてです。ご承知のとおり、現在、自民党と日本維新の会が連携を強めています。正直に申し上げて、これは「戦後最悪の政府が誕生するのではないか」と感じるほど深刻な状況です。

維新が主張している「議員定数削減」についてですが、あれは裏金問題から国民の目をそらすための“ごまかしの戦術”だと思います。彼らは「覚悟を示す」「身を切る改革」といった言葉を用いますが、実際には自らの身を切ってはいません。

削減の対象となるのは比例代表の議席だけであり、共産党、れいわ新選組、社民党といった少数政党の議席が減る仕組みになっています。維新や自民は比例の割合が少ないため、ほとんど影響を受けません。つまり、「身を切る」と言いながら、実際には他党の身を切っているにすぎないのです。

本当に「身を切る」覚悟を示すのであれば、議員報酬の削減こそ検討すべきです。日本の国会議員数は国際的に見ても多くなく、イギリスのほぼ半分程度であり、G7 の中でもアメリカに次いで少ない水準です。むしろ問題は「歳費」、すなわち報酬の高さにあります。日本の国会議員は年間およそ 5,500 万～6,000 万円を受け取っているといわれますが、イタリアでは 600 万円程度にとどまります。「身を切る」と言うならば、「報酬を 1,000 万でも 2,000 万でも削減する」と言うのが筋でしょう。

さらに最近では、原発の再稼働や憲法改正など、きな臭い議論も再び出始めており、危険な方向へ向かっていると感じます。

また、参議院において自民党が「自民党・無所属の会」という会派名に変更しました

が、この「無所属」の中には「NHK から国民を守る党（現：政治家女子 48 党）」の議員が含まれています。つまり、自民党がこの党と会派を組んだということになります。同党は立花孝志氏が率いており、かつて参院選の際には「統一教会から支援を受けている」と自ら記者会見で述べた経緯があります。すなわち、安倍元首相の時代に問題となった統一教会との関係が、形を変えて再び復活しているということです。この件はあまり報道されていませんが、日経新聞などを注意深く読むと小さく掲載されています。ぜひ確認していただきたいと思います。

## ② サイバー攻撃とクラウド依存の問題

第二の話題は、サイバー攻撃と情報インフラの問題です。

最近、サイバー攻撃のニュースが相次いでいます。まず、アサヒグループホールディングスが被害を受け、ネットでの受注が停止し、現在も FAX や手作業による対応を余儀なくされているそうです。その影響でビールや炭酸水などの供給が滞り、飲食店などでも「商品が入らない」という声が上がっています。

続いて、事務用品大手のアスクルも被害を受けました。受注・出荷業務が止まり、無印良品やロフトなど、アスクルに業務を委託していた企業にも影響が広がっています。さらに、世界で最もセキュリティが強いとされる Amazon Web Services (AWS) でも障害が発生しました。日本政府の「ガバメントクラウド」は、実に 98%がこの AWS に依存しています。マイナ保険証のシステムや、自治体の各種データ、医師会の業務なども、ほとんどが Amazon のクラウド上で運用されています。

たとえば、練馬区医師会では、年間 8,000 万円かかっていたシステム費用が 4,000 万円で済むとして、AWS への移行を決定したそうです。確かにコストは下がりますが、もし Amazon に障害が発生すれば、日本全体の行政・医療システムが麻痺しかねません。一民間企業に国家の中核データを委ねてよいのか、改めて真剣に考える必要があります。

## ③ 医療費・薬価・マイナ保険証について

第三の話題は、医療費と薬価、そしてマイナ保険証の問題です。

東京新聞の記事によれば、「月に 1,000 万円を超える医療費の患者が過去最多になった」とのことです。健康保険組合連合会の集計では、この 10 年間でそうした患者数が 6 倍に増えたとされています。

主な要因は高額な新薬です。脊髄性筋萎縮症の治療薬「ゾルゲンスマ」は 1 億 6,800 万円、がん治療薬「キムリア」も数千万円に上ります。月に 1,000 万円を超える医療費がかかる患者は、現在およそ 2,300 人にのぼるとされています。

もちろん、難病を治すための新薬開発は重要です。しかしその一方で、病院にかかれず、手遅れになって命を落とす人が増えている現実もあります。少数の患者に莫大な費用が投入される一方で、必要な医療を受けられない人々が増えているという、きわめてアンバ

ランスな状況が生まれています。

また、日本の薬価は他国と比べて非常に高く、イギリスの約 2 倍という調査結果もあります。薬価を決定する会議に外資系製薬企業のオブザーバーが 2 名参加しているともいわれており、こうした構造が超高額薬の背景になっている可能性があります。

制度の中で「誰のために」「どのように」医療費を使うのか、社会的な合意が必要な時期に来ていると感じます。

また、昨日の中央社保協の会議では、保団連から「マイナ保険証の復活運動を行う」との報告がありました。現行の保険証が 12 月 2 日に廃止される予定であることから、それに向けて運動を強めていく必要があります。東京社保協としても、連携を深めていきたいと考えています。

## 結び

1. 政治の方向性（自民・維新の連携）
2. 情報インフラの脆弱性（サイバー攻撃・クラウド依存）
3. 医療費と制度の課題（高額薬・マイナ保険証）

この三点についてお話いたしました。いずれも無関係な問題ではなく、私たちの暮らしと社会保障の根幹に関わる重要な課題です。今後もこれらの動きをしっかりと注視し、運動に反映してまいりましょう。

## I. 報告

### 1. 情勢

自民党・日本維新の会連立？

合意書で医療費 4 兆円削減など社会保障の大幅削減、憲法 9 条改悪、大軍拡、スパイ防止法制定、原発再稼働、外国人差別、企業団体献金問題の棚上げと衆議院議員定数 1 割削減

維新の吉村代表 比例定数 1 割削減について「その入り口を突破しない限り、社会保障やその他さまざまな改革はできない」と発言

10 月 20 日、今年 3 回目の政党助成金が支給。21 日付「東京」は社説で「国家意義委の『身を切る』改革が必要なら共産党を除く各党が年計約 315 億円受け取っている政党助成金の廃止・減額や、議員特権を見直す方が効果的ではないか」と提起しています。

### 2. 活動報告

09 月 19 日(金)13:30～

いのちのとりで裁判全国アクション総会

09 月 19 日(金)18:30～

戦争法強行 10 年 総がかり行動

|                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| 09 月 20 日(土)～21 日(日) | 中央社保学校 from 佐賀        |
| 09 月 24 日(水)12：15～   | 都議会開会日行動              |
| 09 月 24 日(水)14：00～   | 都議会各会派要請（国保・介護）       |
| 09 月 24 日(水)15：30～   | 消費税廃止各界連世話人会議・大塚宣伝行動  |
| 09 月 25 日(木)11：00～   | ケア労働者処遇改善新宿駅宣伝        |
| 09 月 25 日(木)13：00～   | もう限界 9・25 いのちまもる集会    |
| 09 月 26 日(金)14：00～   | 中央社保協関東甲ブロック会議（水戸）    |
| 09 月 28 日(日)～29 日(月) | 日本母親大会（東京）            |
| 10 月 01 日(水)13：30～   | 中央社保協運営委員会            |
| 10 月 03 日(金)13：30～   | 都民生活要求実行委員会           |
| 10 月 04 日(土)13：00～   | いのちまもる新宿駅南口宣伝 雨天のため延期 |
| 10 月 09 日(木)12：15～   | 憲法共同センター大塚宣伝          |
| 10 月 10 日(金)09：00～   | 新生存権裁判東京高裁行動          |
| 10 月 11 日(土)13：30～   | 地域社保協交流集会             |
| 10 月 14 日(火)12：00～   | 四の日宣伝                 |
| 10 月 14 日(火)14：00～   | マイナ連絡会事務局会議、新宿宣伝行動    |
| 10 月 16 日(木)10：00～   | 生存権裁判を支える東京の会役員会      |
| 10 月 16 日(木)18：30～   | 介護をよくする東京の会役員会        |
| 10 月 16 日(木)10：00～   | 中央社保協国保部会             |
| 10 月 16 日(木)10：30～   | 都民連世話人会議              |

### 3. 当面の日程

|                      |                     |
|----------------------|---------------------|
| 10 月 24 日(金)09：00～   | 対都交渉                |
| 10 月 27 日(月)12：00～   | 消費税反対大塚駅宣伝・世話人会議    |
| 10 月 28 日(火)13：30～   | いのちのとりで裁判大決起集会      |
| 10 月 28 日(火)14：00～   | 高齢者大会実行委員会          |
| 10 月 30 日(木)～        | 多摩地域公共交通問題 都議会各会派要請 |
| 11 月 02 日(日)13：00～   | 全国介護学習交流集会          |
| 11 月 03 日(月)         | 憲法集会 国会前            |
| 11 月 05 日(水)10：30～   | 中央社保協 介護障害者部会       |
| 11 月 05 日(水)13：30～   | 中央社保協運営委員会          |
| 11 月 10 日(月)10：00～   | 介護・認知症なんでも電話相談      |
| 11 月 11 日(火)～12 日(水) | 日本高齢者大会（埼玉）         |
| 11 月 14 日(金)12：00～   | 4 の日宣伝（巣鴨）          |

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 11 月 17 日(月)10:00～ | 中央社保協 国保部会      |
| 11 月 19 日(水)18:30～ | 介護をよくする東京の会役員会  |
| 11 月 20 日(木)12:00～ | 新介護署名国会提出行動     |
| 11 月 22 日(土)13:30～ | 東京社保学校          |
| 11 月 23 日(日)13:30～ | オスプレイいらない横田基地集会 |
| 11 月 24 日(月)11:00～ | 地域医療を守る全国交流集会   |

#### ◎地域社保協交流集会報告

10 月 11 日(土)13 時 30 分からラパスホールで開催、16 人（北・葛飾・板橋 3・台東・練馬・新宿・足立 2・大田・日野・町田・土建）（内事務局 2 人）が参加しました。新介護署名推進のための介護パンフを使った学習、国保問題の学習をしました。休憩をはさんで参加した各地域社保協から、それぞれのとりくみ報告があり交流しました。最後に、新介護署名の運動など秋の取り組みの訴えがあり 17 時に終了となりました。

## 4. 中央社保協、加盟団体の取り組み

### (1) 中央社保協

#### 中央社保学校報告

9 月 20 日(土)全体会

#### ① 社会保障入門 分断を乗り越えて手をつなごう

神戸大学准教授 井口克郎先生

#### ② シンポジウム 九州から発信する社会保障運動と展望

佐賀・福岡筑後地区・長崎社保協自治体キャラバンの取り組み

沖縄社保協高額療養費負担上限引き上げ撤回を求める陳情の取り組み

9 月 21 日(日) オスプレイ配備反対・有明海地域再生を目指す運動から学ぶフィールドワーク

諫早湾干拓事業をめぐる裁判のたたかいについて学び（2010 年福岡高裁で開門確定したにもかかわらず国が分断を持ち込み、いったい誰のための公共事業なのか）、佐賀空港とに建設されたオスプレイ基地を見学（全日空国内便は 1 日 5 便のみ、近隣に民家がないという好立地を狙われた。雨水対策など無駄な公共工事の積み重ね）

- 11 月 10 日(月) 介護・認知症なんでも電話相談 10 時～17 時

(ラパスホール)

- 11 月 20 日(木) 新介護署名国会提出行動 12 時～  
(衆議院第 2 議員会館 第 1 会議室)  
①介護署名提出②厚労省要請③議員要請行動  
※第 2 回提出集会は 2 月 12 日(木)を予定 (最終提出は 5 月)
- 12 月 7 日(日) 秋の国保改善運動交流集会 10 時 30 分～16 時 30 分  
(砂防会館 3 階 会議室「立山」千代田区平河町 2-7-4)  
オンライン併用 (別紙) 参加希望の方は中央社保協に直接お申し込みください

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

- |                     |                             |
|---------------------|-----------------------------|
| 10 月 05 日(日)        | 西東京社保協総会                    |
| 10 月 19 日(日)14:00～  | 介護保険学習会 全国老人福祉問題研究会<br>練馬支部 |
| 10 月 23 日(木)15:00～  | 文京社保協総会                     |
| 11 月 05 日(水) 10:15～ | 東京土建社保対部会介護学習               |

## 5. 事務局・幹事団体

(1) 人権としての医療介護東京実行委員会

- 東京都医師会 (尾崎会長) と論点整合し、共同歩調がとれる要請項目に再調整。現場の声 (医療機関・地域の守る会等) を同席させ、都医師会が公表しやすい形での意見聴取機会を設定。
- 東京都各会派への要請書については「診療報酬改定のみ」ではなく、「公的補助拡大」「患者負担増抑制」を含む包括的表題へ修正。財源は「国のみ」ではなく「国および東京都」と明記。
- 東京都に対する署名についても 10 月の実行委員会で協議を行う。

(2) 介護をよくする東京の会 (10 月は流会)

- 介護・認知症なんでも無料電話相談  
相談員 (25 名程度)  
民医連、自治労連、ホームヘルパー全国連絡会、医労連等
- 11 月 20 日(木)介護署名提出行動・2 月 12 日(木)第 2 回署名提出
- 2 月頃 対都交渉を想定

(3) 生存権裁判を支える東京連絡会

10 月 10 日(金)新生存権裁判東京高裁進行協議・決起集会

10 月 13 日(月)府中・立川宣伝行動（さんきゅうハウス）

10 月 28 日(火)13 時半からニッショーホール（虎ノ門）にて、「早期全面解決に向けた大決起集会」が予定されています。申込制です。

現在、1000 人定員で会場 300 人（オンライン 219 人）東京をはじめ近県での参加が呼びかけられています。

町田では、はっさく裁判原告が個人で提出した国への意見書提出を求める議会陳情が採択されました。

東京都内の各地域でも自治体に向けた要請行動が行われています

9 月 1 日の全国知事会から政府に対して「令和 9 年の見直しを待つことなく生活保護基準の引き上げを行うこと」という趣旨の意見書が提出されました。

厚労省の専門家委員会では 11 月中に報告書を出したいとしています

東京土建から団体署名 181 筆 個人署名 16101 筆寄せられましたのできょうされんに送りました。まとめて 11 月 7 日に提出予定です。引き続き署名のご協力をお願いします。

(4) 消費税廃止東京各界連絡会

7 月の参議院選挙では、消費税減税を掲げる野党が議席をのぼし、与党を過半数割れに追い込みました。一刻も早い消費税減税へ

10 月 27 日(月)12 時から 大塚駅頭宣伝 13 時 30 分から 世話人会議

(5) 東京高齢期運動連絡会（再掲）

高齢者大会成功に向け（チラシ参照）チケットは各地域年金者組合にあるそうです。平日ですが魅力的な内容となっていますので、日程調整できる方はふるってご参加ください。

東京社保協でもチケットを預かっています。それぞれ皆さんの会議で相談して必要枚数を教えていただければ振込用紙とあわせて送ります。

（本日、必要枚数のお渡しも可能です）

チケットは金券ではありません。参加した分だけ振り込めばいいという形態です。

東京都内すべての自治体で補聴器助成を実現する取り組み・シルバーパスの利用拡大など小池都知事に公約実現を迫る運動

12月4日(木)10時から15時30分

「東京年金者一揆・厚生労働省包囲&座り込み」の取り組みについて協力要  
請 日比谷公園西幸門前交差点人事院角 集合

座り込み行動、厚生労働省要請・包囲行動、リレートークなど

(6) 都民生活要求大行動実行委員会 (再掲)

東京地評と東京社保協が事務局、AM の社会保障分野を東京社保協が担当

➤ 対都要請行動：10月24日(金) 終日 2庁ホール

10月24日の回答を受けて、要求実現のために前に進める作戦が必要です

(7) 取り組みの報告などをお願いします

●各地域・団体から

☆ 【年金者組合】

- 毎月15日の「支給日宣伝」を継続して実施している。今月も年金者組合のチラシ配布やアンケートを行った。
- 年金受給者から「がんばってください」と声をかけられるなど、反応は良好。
- 宣伝場所は主に銀行の近く（年金を引き出しに来る高齢者が多い場所）で、神保町などで継続している。
- 東京都本部として、今後の体制・方針の見直しの会議を予定。組合員数はかつて1万人超だったが現在8千数百人まで減少しており、仲間を増やす取り組みを強める方向。

☆ 【東商連】

- 「消費税廃止各界連絡会」の全国統一行動に参加予定。
- 野党はそれぞれ何らかの形で消費税減税を打ち出している状況にあり、今回の行動は重要と位置づけている。
- 自民・維新の動きの中で、「食料品は2年間だけ消費税0%」といった限定措置の話も出ていっているとされており、これをどう評価し、どこまで本質（消費税そのものの是非）を訴えていくかが課題。
- インボイス制度では「八割特例」などの経過措置があるものの、これは来年で終了予定。その後はフリーランス・中小業者の納税負担がさらに重くなる見通しで、現場は「とどめを刺さ

れる」ような深刻さ。

- 今後も消費税・インボイス問題を大きな争点にし、運動を強めていく。

☆ 【立川社保協】

- 西多摩社保協・広域で檜原村を訪問し、現地の介護・高齢者福祉の実態を調査した。
- 檜原村には民間の訪問介護事業所がほぼなく、村が自ら介護保険事業（訪問介護）を担っている。ヘルパーは村の職員等が対応。
- 人口約 1900 人の規模だが、特別養護老人ホームが村内に 2 か所あり、定員は合計で約 300 人。高齢化率は 50%を超える。
- 特養の待機者は 1~2 人程度で、最長でも 3 か月待てば入所できる状況だとの説明を受けた。一方で、地形的に移動・訪問が厳しく、訪問介護は「行けば行くほど赤字」という状況。中には山間部の個宅に行くために村がモノレール設備を敷いて対応している例もあるとの報告。介護報酬単価が上がると、介護保険料がさらに上がり、村の介護保険会計が持たなくなる懸念が示された。
- 檜原村の基準保険料は現在約 7,900~8,000 円台と高く、一般会計からの繰り入れで下げていた時期もあったが、東京都等からの「繰り入れをやめる」圧力と、交付税措置の不利などを理由に中止された経緯があるとの聞き取り。
- 高齢者の見守りについては、地域のつながりが強く、いわゆる「孤独死の長期放置」は基本的には少ないという説明があった。ただし、早期発見に支えられている面がある。
- 村としては「介護事業としては赤字。黒字化してほしいが、黒字にすると介護保険料に跳ね返って住民負担が上がる」というジレンマを抱えているという声があった。
- 今後も、山間地域特有の実態を引き続き調査・整理し、必要な支援を検討していく予定。

☆ 【葛飾社保協】

- 「生存権と社会保障」「消費税と私たちの生活」という二本柱で学習会を開催。
  - 生存権・社会保障の回では講師（久保田氏、太田氏）を

招いて講演を実施。

- 消費税の回では、単なる制度説明ではなく、参加者自身の生活実態から「消費税がどう効いているのか」を語ってもらい、それを税理士（松田氏）が全体として整理・解説する形をとった。
- 従来型の「制度学習」だけでなく、現場・生活からの声を出発点にして全体を議論するスタイルとし、手応えがあったとの報告。
- 「医療崩壊を防ぐための統一行動」として、金町駅南口で約 30 人規模の街頭宣伝・アピール行動を実施。医療現場の若い世代の参加もあり、医療の危機について訴えた。

☆ 【福保労】

- 介護・保育現場での待遇改善と大幅賃上げを求める独自の国会請願署名を展開中。
- 保育分野では、協議会あて・国会議員あての 2 本立ての署名運動を行い、配置改善・処遇改善を求めている。
- 介護現場では人手不足が深刻。募集しても応募が来ない状況が続いており、経営側も「人は入れたいが賃金に回す原資がない」と訴えている。
- 最低賃金が 10 月 3 日から 62 円引き上がり、最低水準の賃金層に一律で負担がのしかかっている。長年働いている職員との賃金逆転も起きつつあり、現場で混乱が生じている。
- 事業者側によれば、人件費分（例：50 人が月 80 時間勤務、時給＋63 円など）を積み上げると年間約 300 万円規模の追加負担になるが、介護報酬はそこまで上がらず、「財源がないので本当に厳しい」という悲鳴が出ている。
- 人が辞めても補充できず、残った職員に負担が集中し、現場は疲弊している。

☆ 【自治労連】

- 全国統一行動として 10 月 2 日を中心に行動し、10 月 15 日にも「賃上げを求める行動」を実施した。
- 人事院勧告（賃上げ勧告）は、若年層中心の引き上げになりがちだった昨年に比べ、今年は中高年層も含め全体的な賃上げの方向になっているとの報告。ただし「そのまま安心できる内容

ではない」という分析も進めている段階。

- 公立・公的医療機関でも「勧告で賃上げはするが、病院自体が赤字で財源がない」「人員補充もされないまま」という声が多数あがっている。
- 結果として、医療・福祉職場では、賃上げの裏で人員削減・委託化が進み、現場は一層疲弊しているとの危機感が示された。
- こうした現場の声を春闘でも重視し、賃金だけでなく人員配置・公務公共サービスの維持も要求課題としていく。

☆ 【民医連】

- 「地域医療を守る」「医療機関への財政支援を」という署名が全国で 21 万 2 千筆規模に達しており、短期間としてはかなりの集まり方になっている。
- 病院前での宣伝でも市民の反応は良好で、「医療機関が本当に限界だ」という危機感は共有されつつある。
- 政権側からも「医療・介護は大変で、診療報酬改定を待てないので補正予算での対応が必要」という発言が出ていると紹介。
- ただし、現場からは「このままでは民間病院が建替えもできず、閉院せざるを得ない」という悲鳴があり、老朽化した病院施設が更新できない状況が続いていると報告。
- 消費税について：医療機関が負担する「控除対象外消費税」の負担が、税率 5% 時代に比べ 10% では 2 倍以上、2.5 倍近い規模になっており、経営を圧迫しているとの指摘。
- 「食品だけ消費税を下げて医療機関の負担は全く救われな。消費税そのものの扱いを含めた議論が必要」という問題提起。
- 地域では孤立・孤独死に関する懸念も強まっており、実際にひとり暮らしの高齢者が亡くなって発見される事例などが報告された。見守りの必要性があらためて強調された。

☆ 【都立病院の充実を求める連絡会】

- 都立・公社病院が独立行政法人化されて 3 年が経過。
- 独法化の際、小池知事は「公的医療として今後も責任を持つ」としていたが、実際にはその約束が十分守られていない状況があるとの指摘。
- 具体的には、全体で約 755 床が休止している、入院のしやす

さが低下している、有料個室料が高額化している、紹介状なしの初診負担が 1300 円から 7000 円へと大幅に上がっているなどの実態が報告された。

- また、職員確保が難しく、非正規職員への依存が進むことで、医療チームとしての継続性・質にも影響が出ているとの懸念がある。
- こうした状況を都民に知らせるため、チラシを作成中との報告。

☆ 【歯科保険医協会】

- 10 月 12 日に「地域医療をなくすな」をテーマに、緊急集会を開催。関東ブロック 9 協会が参加。
- 国会議員にも広く声をかけ、会場には小池晃参議院議員、谷田川一衆議院議員などが参加。自民・立憲・維新・れいわ・国民民主など各党からメッセージやビデオメッセージが寄せられた。
- 各党から「医療機関が非常に厳しい。診療報酬を引き上げるべきだ」「補正予算で公定価格を上げるべきだ」との発言があった。
- 当日は物価高騰や人件費高騰の中、診療報酬が低すぎて医療機関が持たない現状も多数報告され、「次の診療報酬改定に向けて大幅引き上げが必要だ」という緊迫感を共有した。
- 集めた署名は、厚労省など関係先に直接届ける取り組みを進めている。
- あわせて、マイナ保険証・現行保険証の問題について、12 月での保険証廃止予定を前に、トラブル実態の全国調査を開始。11 月下旬に中間報告を予定しているとの説明。

☆ 【東京地評】

- 台風 22 号・23 号により、八丈島・青ヶ島などで大きな被害が出ていることを受け、都内の労組などと連携し、支援カンパを行うことを決定。
- 被災地域への物資支援・ボランティアの受け入れについて、現地の受け入れ状況を確認しながら進める方針。
- また、憲法・軍拡問題をめぐり、12 月 8 日に学習集会を企画。記者・ジャーナリストや関係団体の事務局長らを招き、

現政権下での軍拡や憲法改定の動きを学習し、今後の運動につなげる予定。

- この学習会はオンライン併用で、加盟組織の学習教材（20 分程度の動画 2 本）として共有できる形にする計画。

(8) 共闘関係

① 第 15 回東京地方自治研集会実行委員会（再掲）

12 月 21 日(日)に開催される上記集会で、社保協・都生連・高齢期運動連絡会が第 1 分科会「貧困と格差」を担当することになり準備を進めています

東京社保協では、北区社保協になんでも相談会の取り組みと相談内容の分析などについて発言していただきます。これからの運動に生かすための学習の機会としてお誘いあわせでご参加ください。全体の詳細がわかり次第お知らせします。

② マイナンバー制度反対連絡会

12 月 2 日、保険証廃止となって 1 年の節目として準備中です

14 時から院内集会～16 時半から省庁抗議行動（厚労省またはデジ庁）各地域でもオンラインで視聴し、その後宣伝行動が呼びかけられています。現地参加が難しい団体も、地域で連絡調整をしあって取り組みましょう。

従来の保険証復活を求める運動の展開も

③ 多摩地域の保健所増設を求める会・革新都政をつくる三多摩連絡会から要請（別紙）

多摩地域の格差是正をめざした取り組みについて

10 月 30 日には高齢期運動連絡会で、公共交通問題で都議会各会派要請が取り組まれます

## 協議事項

### 1. 東京社保協の取り組み

- (1) 新介護署名「介護保険制度の抜本改善、大幅な処遇改善を求める請願署名」を成功させよう(再掲)

## ① 11 月 20 日第 1 弾国会提出行動

会場 衆議院第 2 議員会館 第 1 会議室 12 時開会

○介護署名提出行動 ○厚生労働省要請～お昼を挟んで国会議員要請行動

## ② 一言カードにも取り組もう（別紙）

- ・会議に参加した人に書いてもらいましょう
- ・署名と一言カードをセットで地域の介護事業所に送付など行い、対話・協力など呼びかけましょう

## ③ 署名用紙の注文用をおねがいします。積極的に申し込んでください。（本日申し込みも受け付けます）

先月も報告した通り、学習用介護パンフを地域社保協に無料配布しますので積極活用してください。お申し込みは東京社保協までメール・FAX でおねがいします。

## （2） ケア労働者の処遇改善の運動…

各地域で運動を広げましょう

東京地評から 10 月 4 日～20 日のゾーンで全都いっせい署名宣伝行動が提起されています。地域労連と共同した取り組みとしましょう。すでに開催している地域から報告をお願いします

## （3） 2025 年東京社保学校について(再掲)

日程 11/22(土)13 時 30 分～16 時 30 分（開場 13 時）

会場 けんせつプラザ東京 5 階

講師など 後藤道夫氏・寺尾正之氏

## （4） 自治体要請について

東久留米社保協では、10 月 6 日に市長に要望書を提出し要請行動を行いました。主な要望内容①市民のくらしを守る緊急対策②各種健康診断無償化③子育て支援④生活支援・住宅問題⑤公共交通問題⑥補聴器助成実現など

自治体要請を準備している方はご報告をお願いします。

11 月 4 日(火)町田社保協で自治体懇談が予定されています。

11 月 18 日(火)八王子総行動

要請内容と懇談結果を東京社保協までお寄せください。

(5) 「国民健康保険」に関するアンケートについて

今年度も、各自治体に「国民健康保険」に関するアンケートを依頼します  
先月の幹事会でお渡ししましたが、修正がありましたらお知らせください  
11 月に発送します

(6) 地域社保協再建運動について

豊島・品川・国分寺 調整中

全国でも、国保の値上げや滞納問題などの切実な要求から、自治体交渉などをきっかけに地域社保協再建の動きが活発になっています。各地域でも、自治体への要請を検討しながら組織強化の足掛かりとしていきましょう。

## 2. 「4 の日」宣伝 (Since2017 年 2 月～) など

(1) 東京社保協・中央社保協の共同での「4 の日宣伝」

09 月 25 日 (木) 11 時から新宿駅南口 医療関連協の宣伝行動に合流するかたちで実施しました

10 月 14 日 (火) 通常開催 10 月 4 日の宣伝行動が雨天で延期となったため合同で行いました

(2) 今後のスケジュール

11 月 14 日 (金) 通常開催

12 月 14 日 (日) 25 日 (木) 12 時～13 時 大塚駅宣伝

01 月 14 日 (水) 通常開催

02 月 14 日 (土) 通常開催

03 月 14 日 (土) 通常開催

## 3. 決裁事項

① 宿題になっている「安心・安全の医療・介護」団体署名の提出について

② 第 8 回いのちとくらしを守る税研集会 賛同と実行委員会への参加依頼  
税研集会についてはこの間も賛同し実行委員会団体になっています  
第 8 回についても引き続き要請にこたえたいと思います

## 4. その他

(1) 当面の常任幹事会開催日程について (定例：第 4 木曜日 13：30～)

11 月 27 日 (木) 13：30～

12 月 25 日 (木) 14：30～ 常任幹事会前に大塚駅で宣伝行動・忘年会

2025 年 10 月 23 日第 55 期第 6 回常任幹事会

01 月 22 日(木) 13 : 30～

02 月 26 日(木) 13 : 30～

03 月 26 日(木) 13 : 30～